

# 首都機能移転に関する要望

栃木・福島地域 岐阜・愛知地域 三重・畿央地域

首都機能移転については、昨年の通常国会において「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置されて以来、協議を重ねられているところではありますが、今なお首都機能移転の実現に向けた具体的な方向性が示されておりません。

そもそも、首都機能移転は、平成2年11月の衆参両院における「国会等の移転に関する決議」以来、国会自らがその責任において、その実現の意志を内外に示されたところであり、首都機能移転の具体化を先延ばしすることは、国民の政治不信を招くことにもなりかねません。

首都機能移転は、地方分権をはじめとする国政全般の改革の推進、今なお加速し続ける東京一極集中の是正、大規模地震等の災害やテロ等の発生に対する国家中枢機能の対応力強化などの観点から、その必要性は平成2年当時にも増して高まっているのが実態であります。

首都機能移転先候補地を擁するわれわれ8府県は、首都機能移転が「国家百年の大計」として、日本の将来のために真に必要であり、新生日本の構築のために必ず実現しなければならない最も重要な国家プロジェクトであるとの共通認識のもと、「日本の安心と元気、構造改革は首都機能移転から」をスローガンに、移転実現に向け、積極的に取り組んでいるところであります。

国会におかれましては、首都機能移転の意義及び必要性、並びに平成4年制定の「国会等の移転に関する法律」の趣旨を今一度十分に認識され、より精力的に検討を進め、国民の期待と信頼に応えるべく、首都機能移転を必ず実現されるよう強く要望いたします。

平成16年10月27日

福島県知事 佐藤 栄佐久

栃木県知事 福田 昭夫

岐阜県知事 梶原 拓

愛知県知事 神田 真秋

三重県知事 野呂 昭彦

滋賀県知事 國松 善次

京都府知事 山田 啓二

奈良県知事 柿本 善也